

地球温暖化対策の取組を推進します

予算額 747,884千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ 内線3032・3004
(ダイヤル)052-954-6213

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 119,386千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組みます。

- ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・地球温暖化対策計画書制度の運用
- ・「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じた金融機関等との連携による中小企業等の脱炭素経営支援（新規）
⇒ワンストップ相談窓口の設置、伴走型の省エネ診断、脱炭素経営の体制構築に係るコンサルティング、人材育成 等
- ・中小企業のSBT^{※1}認定取得の支援
- ・県有施設へのPPA方式^{※2}による太陽光発電設備の導入推進など

※1 SBT : 5~10年先を目標として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガスの削減目標

※2 PPA方式: 事業者が、施設の屋根や土地を借りて、太陽発電設備を設置し、発電した再エネ電気を施設所有者に販売する方式

2 温暖化防止県民運動推進事業費 7,324千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

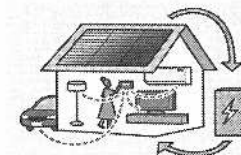
3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 340,000千円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。

また、太陽光発電の自家消費の拡大を図るため、蓄電池の補助制度を拡充します。

【拡充内容】

補助基準額 10万円/基→40万円/基



4 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 184,574千円

自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

5 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 96,600千円

省エネルギー設備の導入や、建築物をZEB[※]化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）: 省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロにすることを目指した建物

ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ
内線 3037・3092
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 645,581千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

1 推進事業費 4,134千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等92団体）の参加者と協働して、EV、PHVの普及に取り組みます。

また、EV、PHV、FCVの自動車税種別割課税免除を引き続き実施します。

2 先進環境対応公用車導入費 91,731千円

EV、PHV、FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。

3 先進環境対応自動車導入促進費補助金 499,716千円

中小企業者や旅客・貨物運送事業者等に対し、EV、PHV、FCV等を導入する経費の一部を補助します。

また、車両の普及状況に応じた補助単価の見直しを実施するとともに、燃料電池トラック（FCトラック）を補助対象に追加します。

- ① 乗用車の補助単価の見直し
FCV：60万円→100万円、PHV：20万円→10万円
- ② FCトラックの補助対象への追加
補助額：車両本体価格と通常車両価格との差額×1/6

4 充電インフラ整備促進費補助金（新規） 50,000千円

集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所等にEV、PHVの充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助します。

- ・対象設備：急速充電器、普通充電器、充電用コンセント、充電用コンセントスタンド
- ・補助率：1/4 ・補助上限額：125万円（急速充電）、17.5万円（普通充電）



電気自動車（EV）



燃料電池自動車（FCV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）



急速充電器



普通充電器

循環型社会の形成に向けた取組を推進します

予算額 342,793千円

環境局資源循環推進課
循環グループ
内線 3074・3075
(ダイヤル)052-954-6233

「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展を図ります。

また、社会的な課題となっているプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組を推進します。

1 サーキュラーエコノミーの推進 309,886千円

サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘、事業化から円滑な事業継続までを一貫して支援します。

- ・6つの「サーキュラーエコノミー推進モデル」の構築に向け、事業者・団体、有識者等で構成するプロジェクトチームによる事業化を支援

【各推進モデル】

- ・プラスチック循環利用
- ・太陽光パネル循環利用
- ・繊維・衣類循環利用
- ・リペア・リビルド
- ・食品循環利用
- ・未利用木材循環利用

- ・先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備やリサイクル設備の導入等を支援

2 プラスチックごみ削減に向けた取組 6,449千円

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」等を踏まえ、プラスチックごみ削減に向けた取組を支援します。

- ・県民が楽しみながらプラスチックごみの削減について学ぶことのできる謎解きイベントをオンラインにて開催(新規)
- ・市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援

3 食品ロス削減対策 26,458千円

「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、県民、事業者、市町村による食品ロス発生抑制の取組を推進します。

- ・一般家庭から発生する食品ロス量の調査・推計(新規)
- ・県民や事業者を対象とした有識者による講演やブース出展などを行うイベントの開催
- ・小学生を対象とした環境学習プログラムによる普及啓発
- ・各家庭での食品ロス量を把握し減量にチャレンジする県民参加型事業の実施

